

モロッコ経済日誌 2016年10月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①モロッコのビジネス環境(世界銀行)¹

25日、世界銀行が発表したビジネス環境を調査する「Doing Business 2017」によると、モロッコは前年と変わらず190か国中68位となった。アフリカ地域では3位(モーリシャス49位、ルワンダ56位)、MENA地域では4位(UAE26位、バーレーン63位、オマーン66位)となった。モロッコのビジネス環境の現状としては、新規事業設立、不動産登記の簡素化、会社設立後の電気導入までの時間の短縮化に関し改善が見られた一方、資産譲渡にて11位下がった。なお、2016年は南ア(74位)、チュニジア(77位)、ザンビア(98位)、ガーナ(108位)、エジプト(122位)、アルジェリア(156位)カタール(83位)、サウジアラビア(94位)より上位となった。

2. 産業・農業

①ボンバルディア社、エコシステム新設計画²

20日、カサブランカにて、ボンバルディア・トランスポート・モロッコ社(カナダ・ボンバルディア・グループ傘下、鉄道)は、鉄道関係の下請け企業を集積したエコシステムを新設する計画を発表した。同計画では2,600名の新規雇用を創出し、モロッコ国鉄(ONCF)やカサブランカ・トラム計画への商品納入を目指している。

②オートホール社の業績³

オートホール社が発表した2016年第2四半期までの同社の業績は、同時期までの売上が前年同期比27%上昇し、25億DHに達した。2016年8月の段階でフォード車及び日産車の売上合計は前年同期比38%増となった。なお、同社は2014年から2020年の間に10億DHの投資を検討している。

③タクシーの車両買い換え⁴

財政省の報告書によると、2015年末までにグランドタクシー(長距離専用タクシー)は5,500台(全体の12%)、プチタクシー(市内専用タクシー)は8,200台(全体の25%)買い換えられた。2019年までにグランドタクシーは3.6万台、プチタクシーは2万台買い換えられる予定。なお、モロッ

¹ エコノミスト紙、オジヨルディール・マロク紙、レ・ゼコー紙(10月26日)

² エコノミスト紙、ルマタン・エコ紙等(10月21日)

³ エコノミスト紙(10月4日)

⁴ オジヨルディール・マロク紙(10月24日)

コ国内で走行するグランドタクシー4万5千台のうち、70%が30年以上使用されている。2014年1月よりグランドタクシー買い換えについては8万DHの補助を受けることができる。

④OCP, インドで工場新設⁵

モロッコリン鉱石公社(OCP)は、ニューデリーにて、クリシヤク・バーラティ協同組合(Kribhco, インド)と合弁肥料工場(持分比率50%ずつ)を新設すると発表した。投資額は2.3億米ドルで、120万トンの肥料製造を見込んでいる。

⑤シモルデス社, 工場新設⁶

シモルデス・プラスティコス社(ポルトガル, 自動車部品)は、モロッコにて自動車部品製造工場を新設する予定で、投資額は6億DH, 300名の新規雇用が見込まれている。

⑥イチゴ, ベリー類の輸出好調⁷

輸出独立管理調整機構(EACCE)は、2015年—2016年期におけるイチゴ及びベリー類の輸出量は昨年同比21%増の9.6万トンとなったと発表した。輸出先はEU30か国, アジア, 湾岸諸国, オーストラリア, 北アフリカ, 南米で、総量の90%はEU6か国に集中している。

⑦漁業水揚, 好調⁸

モロッコ漁業公社(ONP)は、9月までの水揚高は50億DHに達し、前年同期比5%増となったと発表した。9月までの水揚量も前年同期比11%増で98.2万トンとなった。回遊魚の水揚げが特に好調で、サバ(前年比34%増), メカジキ(前年比16%増), マグロ(前年比14%増), アジ(前年比12%増), イワシ(前年比8%増)となった。

3. エネルギー・電気・水

①再生可能エネルギー目標⁹

モロッコ持続可能エネルギー庁(MASEN)は、2030年までの再生可能エネルギー発電量を太陽エネルギー(4,560MW), 風力エネルギー(4,200MW), 水力発電(1,330MW)とし、合計で10,090MW(約10GW)とすると発表した。

②ナドール西石炭火力発電所計画¹⁰

⁵ エコノミスト紙, オジヨルディール・マロク紙(10月24日)

⁶ エコノミスト紙(10月26日)

⁷ オジヨルディール・マロク紙(10月11日)

⁸ オジヨルディール・マロク紙(10月24日)

⁹ エコノミスト紙(10月19日)

¹⁰ エコノミスト紙, レ・ゼコー紙等(10月26日—28日)

モロッコ電力・水道公社(ONEE)が発表した2020年までの投資計画によると、ナドール西石炭火力発電所計画(総発電能力1,320MW)が最優先案件のひとつとなっており、2021年末までに操業開始予定(工期46か月、2018年中に着工)。同計画は環境保護のために最新技術で高効率の発電所を建設するものだが、中・長期的にはガスタービン複合サイクル発電所計画の進捗状況に条件づけられている。

4. その他

①港湾投資計画¹¹

モロッコ港湾局(ANP)は、港湾投資計画として、2017年に15.1億DHを投資予定。同投資計画には Wessal Casablanca(カサブランカ湾整備計画)が含まれ、カサブランカ港の造船所設備(2.94億DH)、漁港整備(2.22億DH)に充てられる予定。また、ゼナタ地区のドライ・ポート(1.2億DH)、ゼナタ・ロジスティックゾーンの駐車場整備(9,600万DH)、ナドール港波止場の強化(9,600万DH)、ナドール西港公社への出資(1億DH)等が含まれる。

②SNI, ワファ・アシュランス株所有¹²

モロッコ王室系投資会社(SNI)は、モロッコアティジャリワファ銀行傘下のワファ・アシュランス(保険市場21%を占める、アフリカ4か国に展開)に出資する。株式保有率は79.29%、2017年より有効。

③トルコ, アンチ・ダンピング協議要請¹³

4日、トルコ政府は、モロッコがトルコから輸入している一部の熱間圧延鋼板に課しているアンチ・ダンピング関税に関し(2014年9月より課税)、WTO協定違反の疑いがあると、WTO紛争解決手続きに基づき協議を要請した。調査開始前に相手国との協議が行われる。

④漁行商人の死亡事故¹⁴

28日、リフ地方アル・ホセイマにて、魚介類の行商人フシン・フィクリ氏が、当局による同氏が保有していたメカジキの押収及び廃棄に対して抵抗しようとしたところ、ゴミ収集車に巻き込まれ死亡した。

¹¹ ルマタン・エコ紙(10月26日)

¹² エコノミスト紙, レ・ゼコー紙(10月28-31日)

¹³ レ・ゼコー紙(10月10日, 11日)

¹⁴ APF通信等(10月30日)